

Since 1999

日本メンター協会公認事業者
Mentoring Official Partner

M O P メンタリング・オフィシャル・パートナー
ライセンス制度

2015年度から、厚生労働省より「メンター制度」の導入に対し、助成金の申請対象になりました。メンター制度は、新入社員の定着化や女性社員の活躍支援などの目的で、多くの団体・企業が採用しており、労働人口が減少していくなか、メンター制度の社会的要請はますます高まっています。

しかしその反面、当制度が効果的に活用されていないのが現状です。日本メンター協会では、1999年より、メンター制度の導入・見直しの支援を数多くの企業・団体で行ってまいりました。そのノウハウを人事コンサルタントや社会保険労務士の方へお伝えし、共にメンタリング事業を進めていく方を募集します。

M O P (日本メンター協会公認パートナー) ライセンス取得で行えること

当協会のノウハウの集大成である教材・ノウハウを活用して、

- ◆ メンタリング制度導入・見直しのためのコンサルティングが効果的に実施できます！
- ◆ メンター養成・メンタリング指導のための教育研修が実施できます！
- ◆ 外部メンターとして、前向きな気持ちに導くようなメンタリングができます！
- ◆ 支援ツール『MENTORING to GROWTH』の販売事業を行えます！
- ◆ 『日本メンター協会公認パートナー』の名称を活用できます！

当協会とプレスタイム社と共同開発したメンタリング支援ツール『MENTORING to GROWTH』を活用して、コンサルティング・教育研修・メンタリングなどを行えますので、経験の少ない方でも、安心して効果的なメンタリング事業が推進できます！

メンタリング支援ツール『MENTORING to GROWTH』

メンタリングの指導や、メンター制度説明会で、必ず出る“声”があります。

「メンタリングで何を話していいかわからない！ 何かいいガイド教材はないか！」
「メンター制度には良いメンターが必要だ！ メンターを教育してもらいたい！」

しかし、どちらかだけではメンタリングの効果は期待できません。メンタリングのための教材とメンタリング研修はしっかり関連していることが重要です。当ツールは教材と研修を兼ね備えたものです。メンター制度のためのコンサルティング、メンタリングの指導、メンター研修テキストなど、メンタリング事業を推進するための万能ツールです。『M O P ライセンス』は、当ツールを事業で活用できる資格を付与するものです。

《本ツールの特長》

- ◆ コミュニケーションを向上するワークから始まり、自然なメンタリングへと導きます。
- ◆ 8種のメンタリング教材が掲載されています。それを研修教材として活用できます。
- ◆ 講師として、映像教材を活用して、研修が実施できます。



・ノート：5,000円(税抜)/1冊 ・DVD：50,000円(税別)/1セット ・販売元：(株)プレスタイム

日本メンター協会とは？

1999年に「メンタリングを通して、企業および市民や社会の根源的問題である良好な人間関係の実現に寄与する」ことを目的に設立し、2004年に特定非営利活動法人の登記をしました。企業のみならず地域社会にもメンター/メンタリングの普及を行っています。活動は、メンター制度導入・メンターの養成・効果的なメンタリングの支援・メンティーの問題解決支援など、多岐にわたっております。なお、『MENTORING to GROWTH』の販売元であるプレスタイム社は、1975年以来、コミュニケーションやリーダーシップなどヒューマンスキル研修を提供する企業です。当協会を教材・研修プログラムの開発など強力でバックアップしています。

